

東三河の地域経済循環分析

1. 東三河の地域経済循環分析

ここでは環境省の地域循環分析ツールを用いて東三河地域(豊橋市、田原市、豊川市、蒲郡市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村の8市町村)における地域内循環分析を行った。

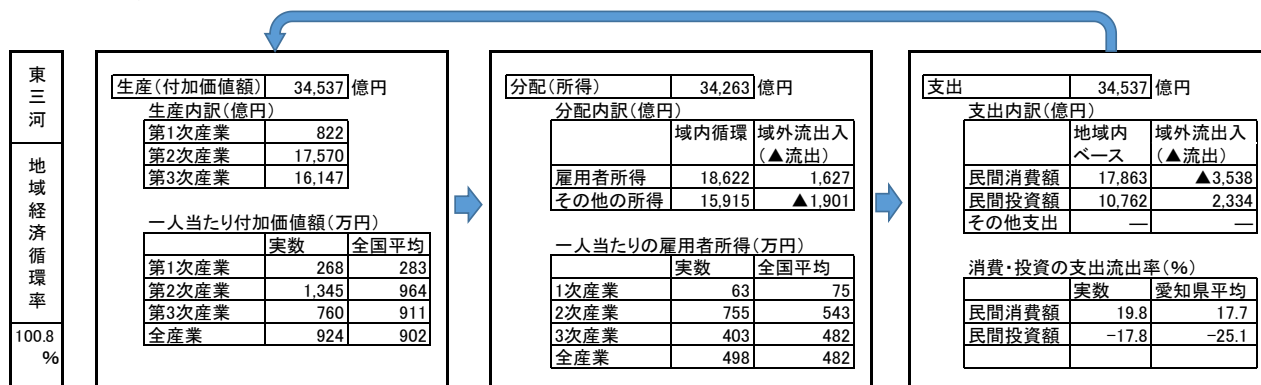


図1 東三河の経済循環構造

- ・地域循環率：東三河地域は 100.8% となっている。
- ・生産：・東三河地域全体では、第2次産業(特に輸送用機械)の付加価値額が 17,570 億円と最も大きく、次いで第3次産業の 16,147 億円となっている。
- ・従業者一人当たりの付加価値額(労働生産性)については、924 万円/人となっており全国平均の 902 万より高く、稼ぐ地域である。また産業区分ごとに見てみると第1次産業が 267 万円/人(283 万円/人)、第2次産業が 1,345 万円/人(964 万円/人)、第3次産業 760 万円/人(911 万円)となっており、第2次産業が全国平均より高く、労働生産性が高い水準と言える。※()内は全国平均。
- ・産業別付加価値額は、輸送用機械が最も大きく、次いで住宅賃貸業、保健衛生・社会事業となっている。特に輸送用機械の付加価値額は非常に大きく、東三河地域における2次産業の大半を占めていることから自動車産業が東三河地域の付加価値額の大部分を稼いでいる。その一方で、保健衛生・社会事業の付加価値額も大きく地域の高齢化によるところが大きいと推察される。(図2)
- ・産業別修正特化係数(生産額ベース)については、産業別付加価値額同様、輸送用機械の値が大きい。またその他製造業や鉄鋼、繊維製品などの値が大きくなっており、ものづくりを得意としている地域であることが分かる。その一方で、農業についても高い値となっており、製造業だけでなく農業にも強みを持っている地域であることが特徴である。(図3)
- ・第2次の産業別労働生産性及び付加価値の構成比を見てみると、東三河地域の2次産業のうち特に輸送用機械において付加価値構成比が最も大きく労働生産性についても全国と比較しても優れている。(図4)
- ・産業別純移輸出額について見てみると、輸送用機械を中心に製造業が輸出超過となっている。また農業についても同様であり、製造業と農業が東三河の外からキャッシュを稼ぐ源泉となっていることが分かる。(図5)
- ・生産誘発額について見てみると、輸送用機械、非鉄金属、鉄鋼等で高く、域内への波及効果が高いことが分かる。(図6)

図2 東三河の産業別付加価値額

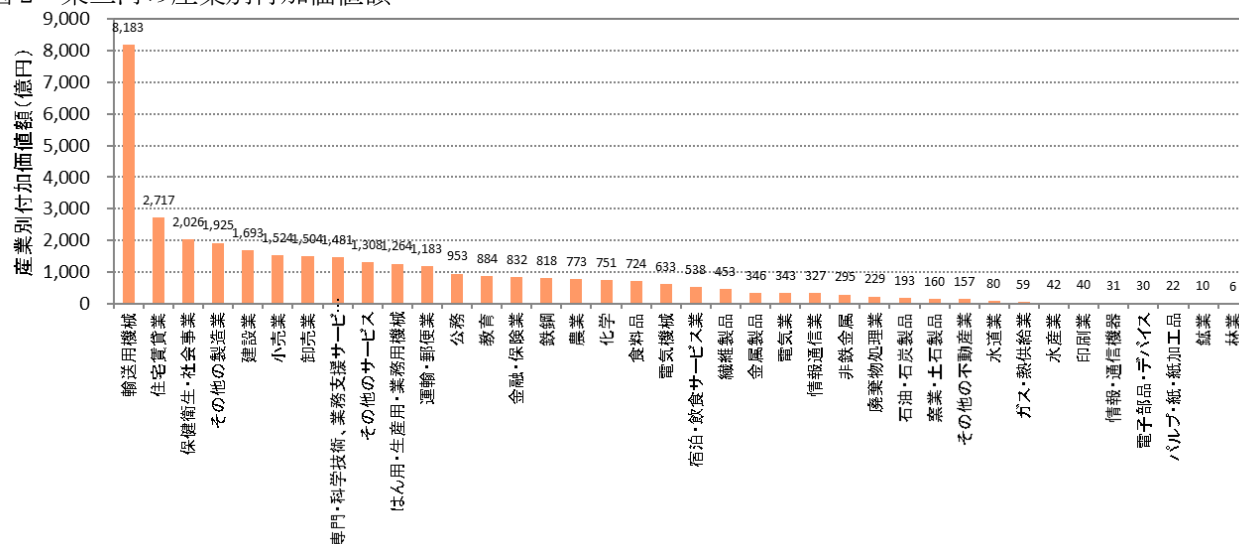


図3 東三河の産業別修正特化係数（生産額ベース）

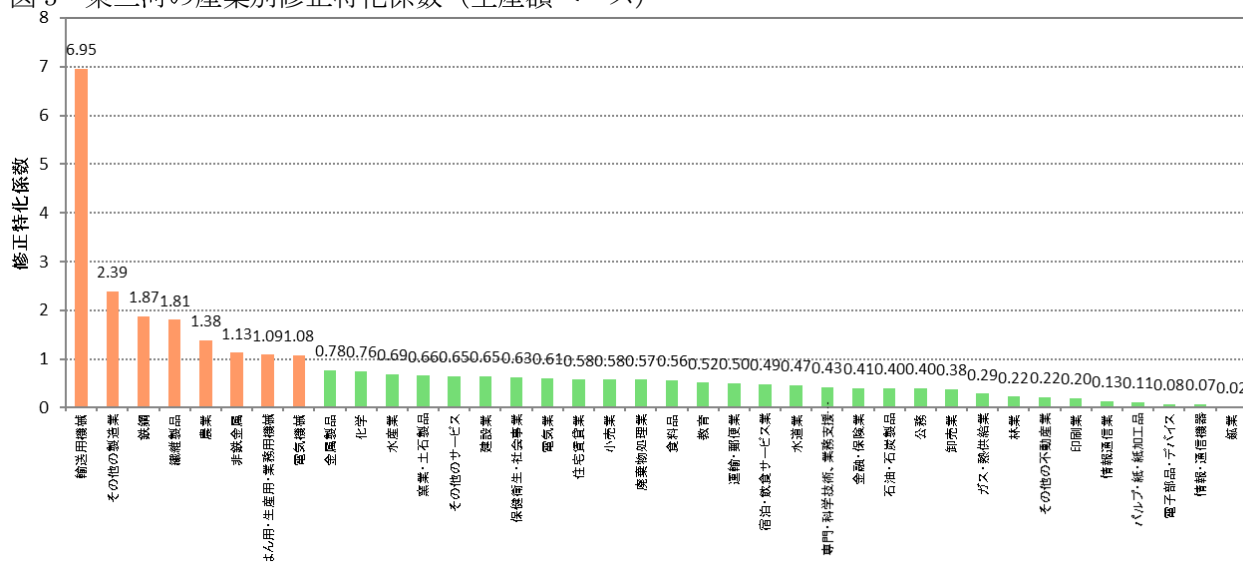


図4 東三河の第2次の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

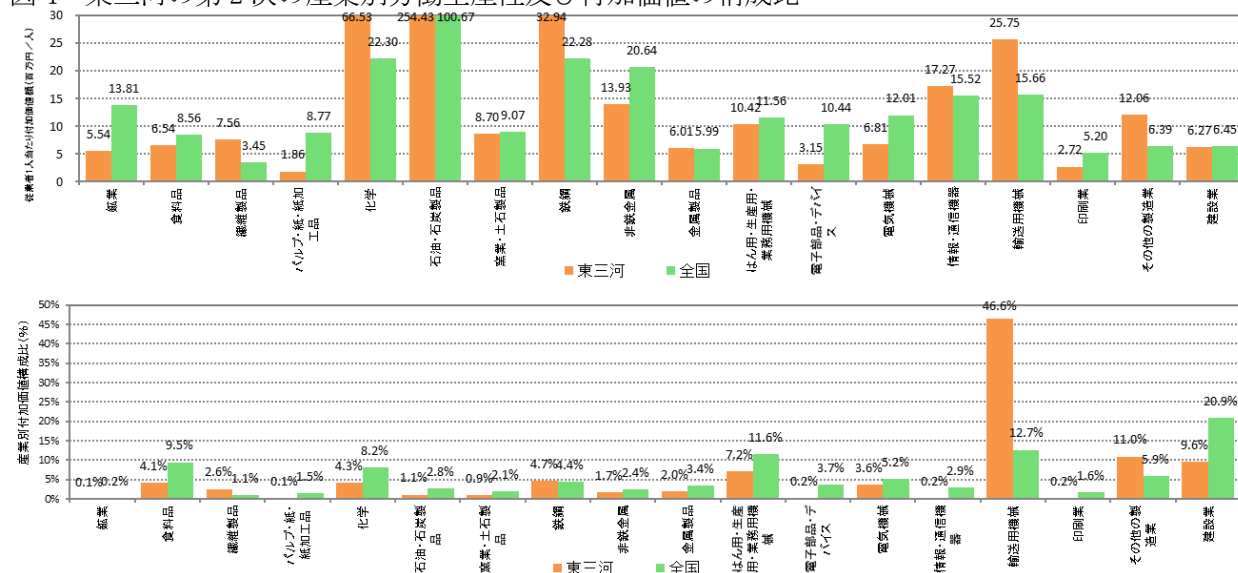


図5 東三河の産業別純移輸出額

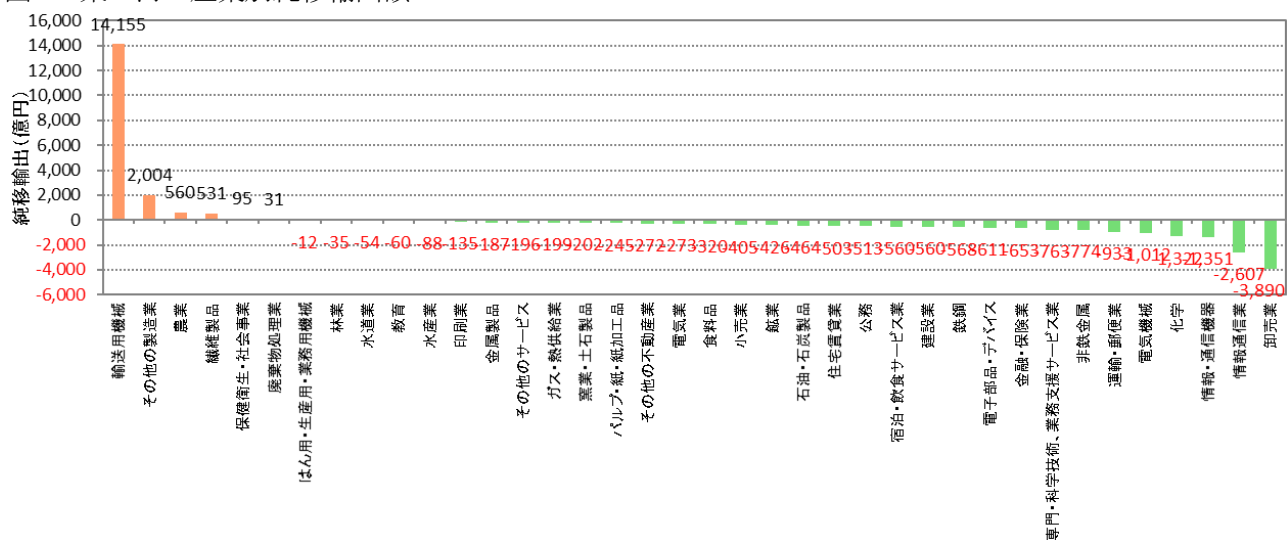
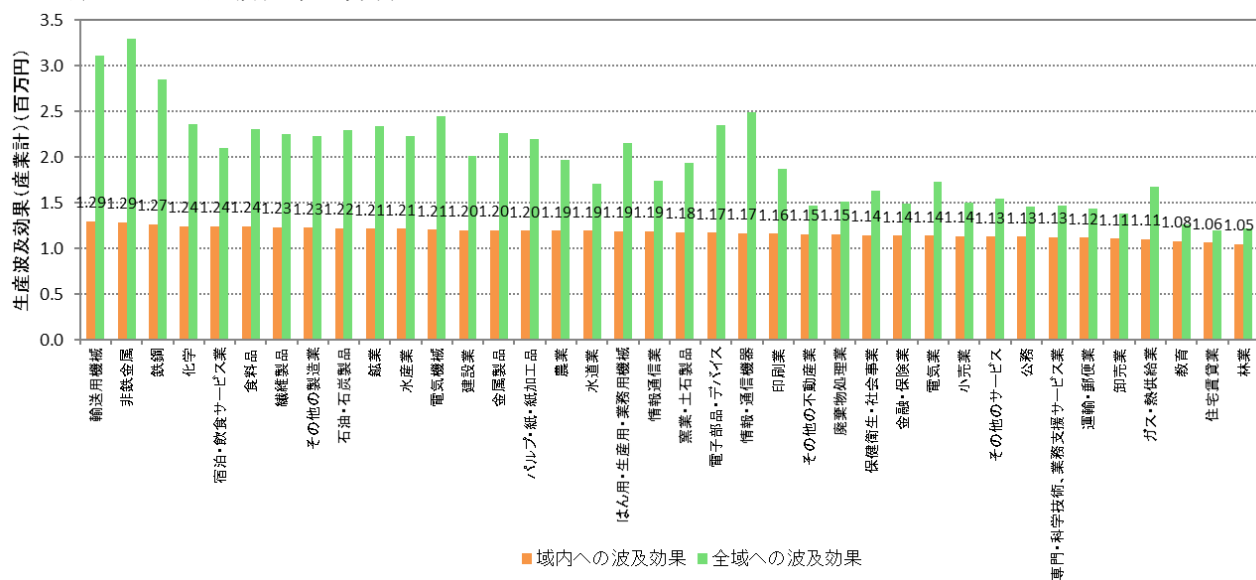


図6 東三河の生産誘発額の分析

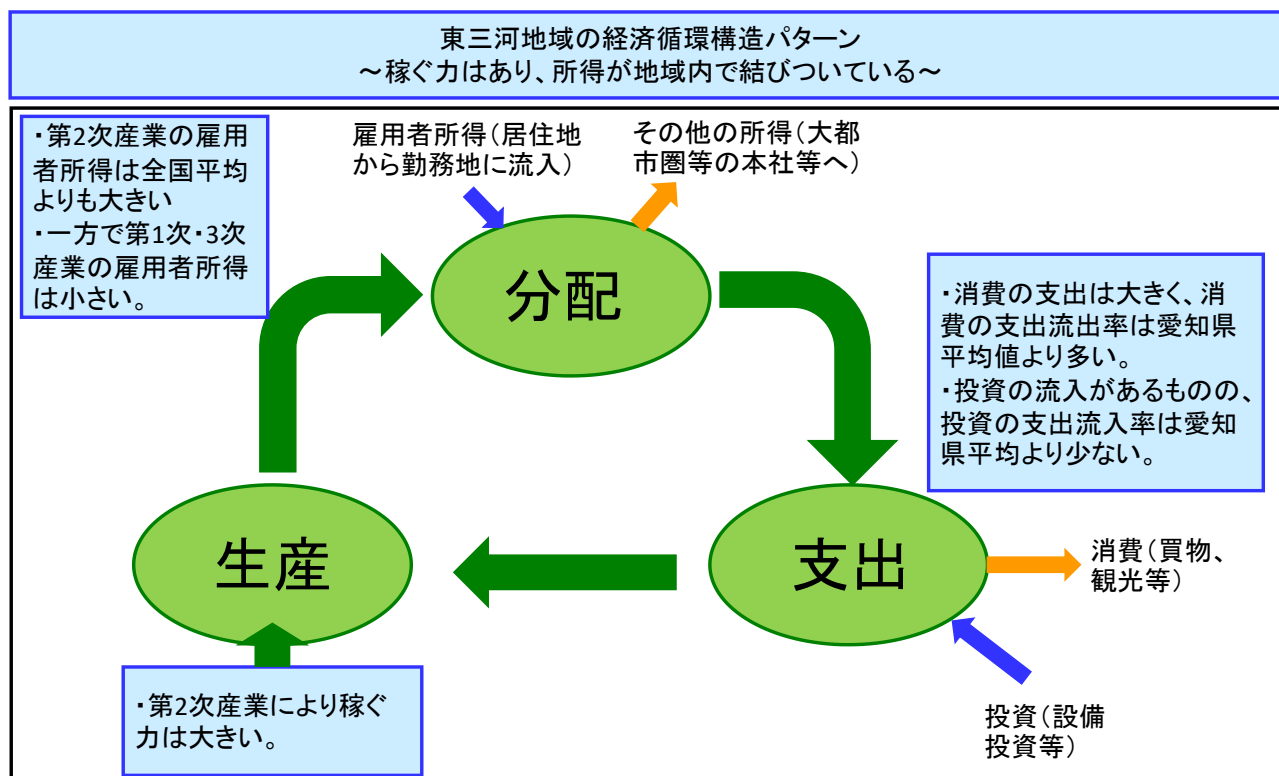


公益社団法人東三河地域研究センター

- ・分配：・東三河地域全体での分配額は 34,263 億円となっており、うち雇用者所得は、18,622 億円となっている。従業者一人当たりの雇用者所得をみると、全産業では 498 万円/人(482 万円/人)と全国平均より高く、特に第 2 次産業が 755 万円/人(543 万円/人)と全国平均より高いが、第 1 次産業が 63 万円/人(75 万円/人)第 3 次産業 403 万円/人(482 万円/人)と、全国平均より低い水準となっている。※()内は全国平均。
- ・また雇用者所得(通勤による勤務地から居住地の所得)は域外から 1,627 億円流入しており、その他の所得(企業の本社等への送金等(民間ベース)と、補助金等の財政移転(公共ベース))は流出しているものの、いずれも地域内循環の規模に比べると小さい。
- ・支出：・東三河地域全体での支出額は 34,537 億円となっており、うち民間消費(買物、観光等)は、地域内消費額が 17,863 億円となっており、3,538 億円が地域外へ流出している。また民間投資額(事務所、機械設備、工場等の設置)については、地域内投資額が 10,762 億円となっており、地域外からの流入額が 2,334 億円となっており、地域内に投資需要があることが分かる。
- ・支出流出率をみると、民間消費額は 19.8% (17.7%) の流出、民間投資額は 17.8% (25.1%) の流入となっており、民間消費額は愛知県平均に比べ多い流出率、民間投資額は愛知県平均に比べ少ない流入率であることが特徴である。※()内は愛知県平均。
- ・考察：東三河地域の経済循環構造から以下の事が考察される。
 - ①第 2 次産業の労働生産性は全国と比較して高いものの、第 1 次産業と第 3 次産業は全国平均と比較して低くなっていることから付加価値の向上をしていく必要がある。
 - ②東三河地域の地域内生産額を考えるうえでは、製造業(特に輸送用機械)が地域経済に与える影響がかなり大きい。一方で農業についても全国的に見ると地域経済に与える影響は大きいことからこういった産業の担い手やノウハウの伝承を地域として行っていく事で、地域の生産性を維持・向上していく事が必要であると考えられる。
 - ③分配額についても①と同様の傾向が見られるため、付加価値額の向上(ブランド化・効率化)を第 1 次産業と第 3 次産業において行っていく必要がある。その際に全国的に見ても優れている第 2 次産業との連携も有効な手段と考えられる。
 - ④東三河地域への他地域からの民間投資が流入している一方で、民間消費が大きく流出していることから、地域住民の東三河地域内での観光や買物需要を喚起していく必要がある。
 - ⑤民間消費・投資ともに支出率は、民間消費は愛知県の平均よりも高く、民間投資額は小さくなっていることから、地域として地域内での消費を喚起し、今以上の投資を呼び込むような施策を行っていく事が必要と考えられる。
 - ⑥各自治体により差はあるもの東三河地域全域で見ると地域内での経済循環をしていることから東三河全体での付加価値を高めることで地域のブランディングを行っていく事でより一層、地域の活性化・稼ぐ力を高めることができると考えられる

2. 東三河における地域経済循環構造パターン

東三河全域の地域経済循環構造のパターンは以下のようになる。



3. 東三河の各市町村の地域経済循環分析

ここでは、RESAS「地域経済循環マップ」の2015年データをもとに、東三河の各市町村の地域経済循環分析を行った。

地域経済循環率(生産(付加価値額)/分配(所得)×100)から、以下の通りグループを設定した。

- ①地域経済循環率 90～110%の市町村・・・豊橋市、新城市
- ②地域経済循環率 110%以上の市町村・・・田原市
- ③地域経済循環率 60～90%の市町村・・・豊川市、蒲郡市
- ④地域経済循環率 60%未満の市町村・・・設楽町、東栄町、豊根村

4. 地域経済循環率 90～110%の市町村(豊橋市、新城市)

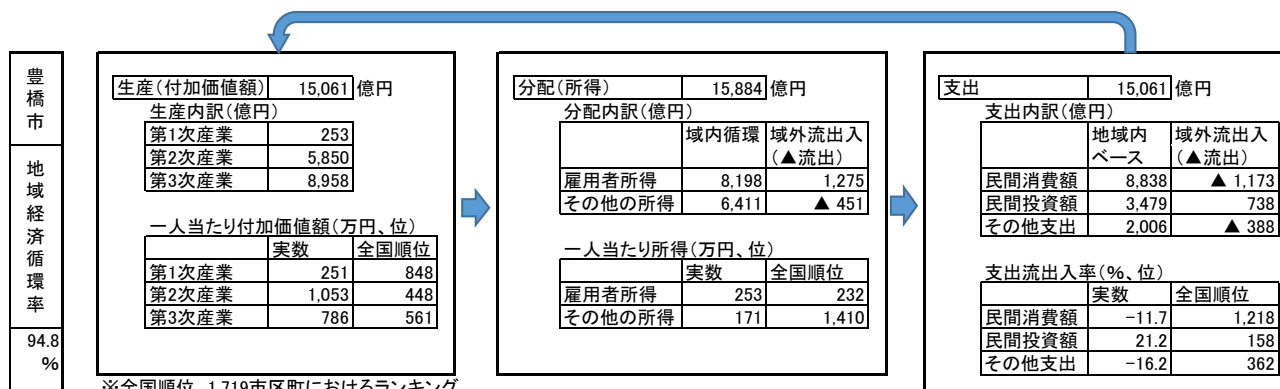


図2 豊橋市の所得循環構造

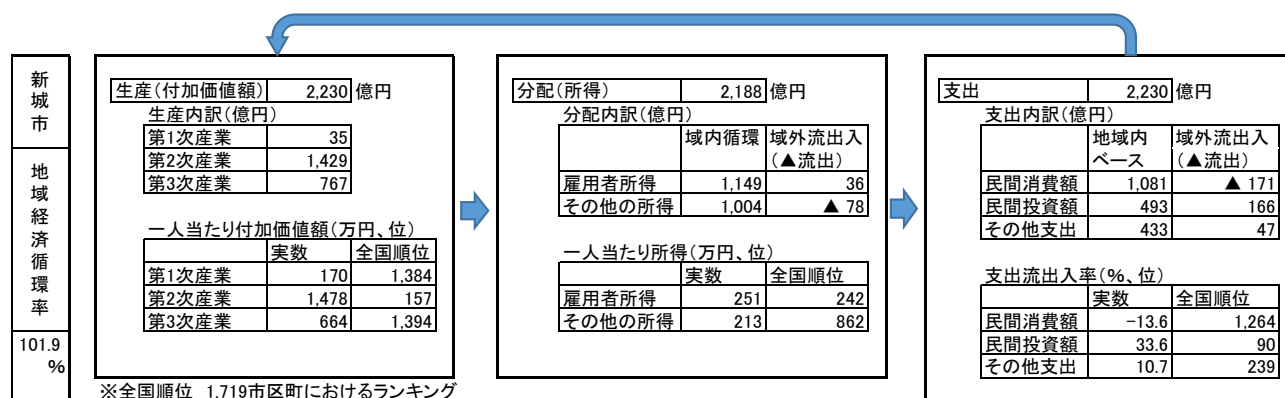


図3 新城市の所得循環構造

- ・地域経済循環率：・豊橋市で94.8%、新城市で101.9%。
- ・生産：・新城市は第2次産業（1429億円）、豊橋市は第3次産業（8958億円）での付加価値が多い。
 - ・一人当たりの付加価値額をみると、第2次産業では新城市が全国157位、豊橋市が448位と上位にあり、第3次産業でも豊橋市は全国561位と上位にあり、稼ぐ力がある。
- ・分配：・雇用者所得（通勤による勤務地から居住地への所得）は、豊橋市、新城市ともに、域外からの分配が流入しているが、2市ともに域外流入規模は域内循環の規模に比べると小さい。一人当たりの雇用者所得は、豊橋市が全国232位、新城市が全国242位と全国上位にある。
 - ・その他の所得（企業の本社等への送金等（民間ベース）と、補助金等の財政移転（公共ベース））は、豊橋市、新城市ともに、域外へ分配が流出しているが、2市ともに域外流出規模は域内循環の規模に比べると小さい。一人当たりのその他の所得は、豊橋市が全国1410位、新城市が全国862位と全国下位にある。
- ・支出：・民間消費（買物、観光等）は、豊橋市、新城市ともに、域外へ流出しているが、2市ともに域外流出規模は地域内ベースの規模に比べると小さい。支出流出率は、豊橋市が全国1218位、新城市が1099位と全国下位にある。
 - ・民間投資（事務所、機械設備、工場等の設置等）は、豊橋市、新城市ともに、域外から流入しているが、2市ともに域外流入規模は地域内ベースの規模に比べると小さい。支出流出率は、豊橋市が全国158位、新城市が全国303位と全国上位にある。
 - ・その他支出（原材料等の購入（流出）、財・サービスの販売（流入））をみると、豊橋市は域外から流入し、新城市は域外へ流出しているが、2市ともに域外流出規模は地域内ベースの規模に比べると小さい。支出流出率は、豊橋市が全国362位、新城市が239位と全国上位にある。
- ・考察：・豊橋市、新城市は、生産・販売は全国的にも稼ぐ力があり、その所得が分配、支出と同じ大きさで循環しており、バランスがよい。
 - ・また、生産・販売→分配→支出→生産・分配と還流する中で、多くの所得が地域内で循環（地域循環規模>域外への流入流出規模）している状態である。ただし、分配におけるその他の所得と支出における民間消費が全国でも下位にあるため、これらの所得を増やすことが必要である。

5. 地域経済循環率 110%以上の市町村（田原市）

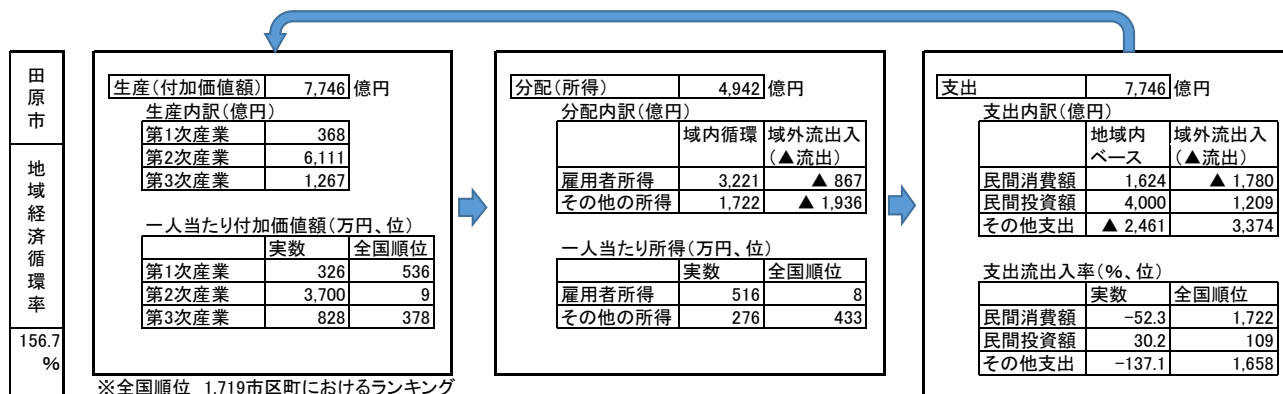
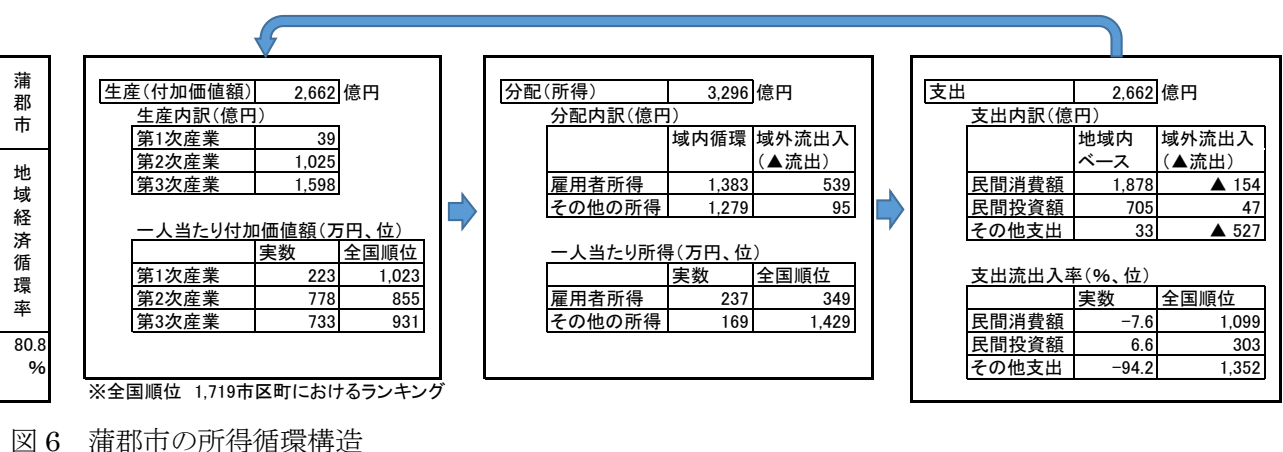
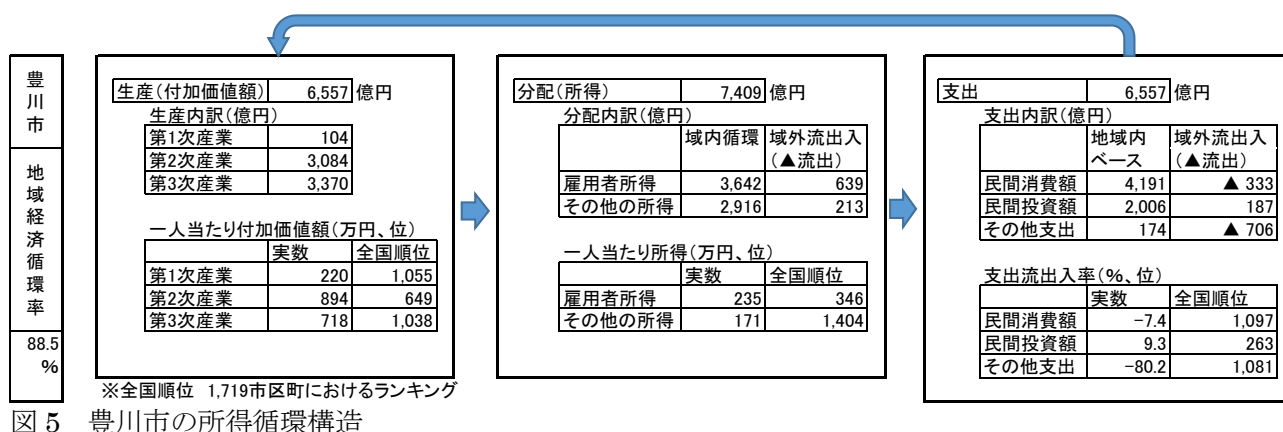


図4 田原市の所得循環構造

- ・地域経済循環率：・田原市は156.7%。
- ・生産：・田原市は第2次産業（6,111億円）での付加価値が多い。
 - ・一人当たりの付加価値額は、第2次産業が全国9位と突出して高いほか、第1次、第3次産業も全国536位、全国378位と上位にあり、東三河の中では最も高く、全産業において稼ぐ力が非常に強い。
- ・分配：・雇用者所得（通勤による勤務地から居住地への所得）は、域外へ分配が流出しているが、域外流出規模は域内循環の規模に比べると小さい。一人当たりの雇用者所得は全国8位と全国最上位にある。
 - ・その他の所得（企業の本社等への送金等（民間ベース）と、補助金等の財政移転（公共ベース））は、域外へ分配が流出しており、その域外流出規模は域内循環の規模に比べ大きい。一人当たりのその他の所得は全国433位と全国上位にある。
- ・支出：・民間消費（買物、観光等）は、域外へ流出しており、域外流出規模は地域内ベースの規模に比べ大きい。支出流出率は、全国1722位と全国下位にある。
 - ・民間投資（事務所、機械設備、工場等の設置等）は、域外から流入しているが、域外流入規模は地域内ベースの規模に比べると小さい。支出流出率は、全国109位と全国上位にある。
 - ・その他支出（原材料等の購入（流出）、財・サービスの販売（流入））をみると、域外から流入しているが、域外流入規模は地域内ベースの規模に比べると大きい。支出流出率は、全国1658位と全国下位にある。
- ・考察：・田原市は、生産において第2次産業で稼いだ所得が、分配において地域外の本社等企業に流出していると推測される。そして、支出において、主に第2次産業での販売等により域外から所得が流入して、それが第2次産業の生産拡大に繋がっていると想定される。
 - ・第1次産業、第3次産業ともに一人当たりの付加価値額は全国上位で東三河の中でも一番高く、稼ぐ力はある。しかし支出において、個人・企業が得た所得が地域外で消費される傾向にあり、民間消費が全国下位にあるため、この消費を地域内に循環させることで、さらに地域企業の生産拡大に繋がると想定される。

6. 地域経済循環率 60～90%の市町村（豊川市、蒲郡市）



- ・地域経済循環率：・豊川市で88.5%、蒲郡市で80.8%。
- ・生産：・豊川市は第3次産業（3,370億円）、蒲郡市は第3次産業（1,598億円）での付加価値が多い。
 - ・一人当たりの付加価値額をみると、第1次、第2次、第3次ともに全国平均的（600位～1100位）であり、突出した傾向はみられず、稼ぐ力は全国平均の水準である。
- ・分配：・雇用者所得（通勤による勤務地から居住地への所得）は、豊川市、蒲郡市ともに、域外からの分配が流入しているが、2市ともに域外流入規模は域内循環の規模に比べると小さい。一人当たりの雇用者所得は、豊川市が全国346位、蒲郡市が349位と全国上位にある。
 - ・その他の所得（企業の本社等への送金等（民間ベース）と、補助金等の財政移転（公共ベース））は、豊川市、蒲郡市ともに、域外からの分配が流入しているが、2市ともに域外流入規模は域内循環の規模に比べると小さい。一人当たりの雇用者所得は、豊川市が全国1404位、蒲郡市が1429位と全国下位にある。
- ・支出：・民間消費（買物、観光等）は、豊川市、蒲郡市ともに、域外へ流出しているが、2市ともに域外流出規模は地域内ベースの規模に比べると小さい。支出流出率は、豊川市が全国1097位、蒲郡市が1099位と全国下位にある。
 - ・民間投資（事務所、機械設備、工場等の設置等）は、豊川市、蒲郡市ともに、域外から流入しているが、2市ともに域外流入規模は地域内ベースの規模に比べると小さい。支出流出率は、豊川市が全国263位、蒲郡市が303位と全国上位にある。
 - ・その他支出（原材料等の購入（流出）、財・サービスの販売（流入））をみると、豊川市、蒲郡市ともに、域外へ流出しているが、2市ともに域外流出規模は地域内ベースの規模に比べると

大きい。支出流出率は、豊川市が全国 1081 位、蒲郡市が 1352 位と全国下位にある。

- ・考察：・豊川市、蒲郡市は、生産においては全国平均的な稼ぎとなっているが、所得の分配の段階で、雇用者所得、民間・公共ベース所得が域外から流入し、地域住民の所得は稼いだ所得以上に得ている。
- ・そして支出では、企業が得た所得を地域外のサービス（原材料等）を購入することで所得が流出しており、その分が地域企業の生産に繋がっていないと想定される。その他支出は、全国でも低い水準にあるため、これらの所得を地域循環させることが必要である。

7. 地域経済循環率 60%未満の市町村（設楽町、東栄町、豊根村）

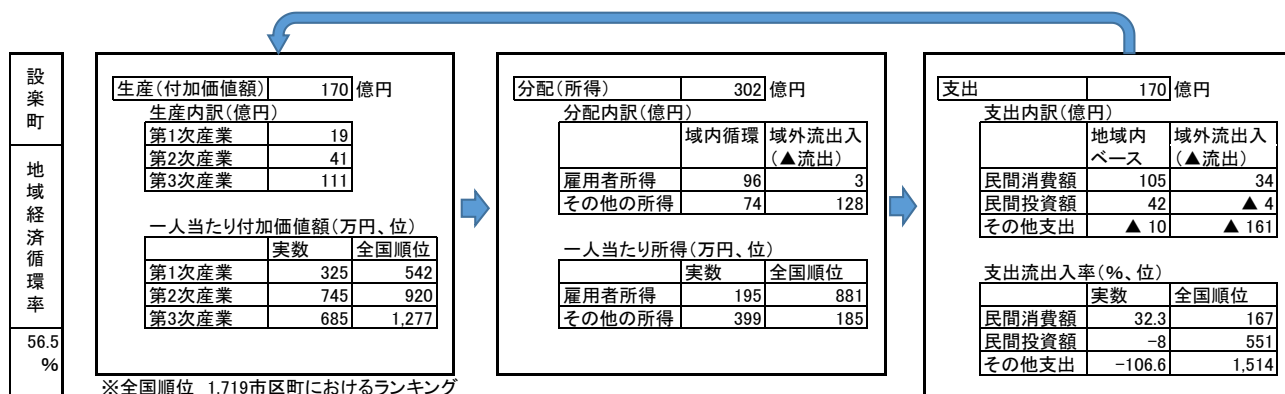


図7 設楽町の所得循環構造

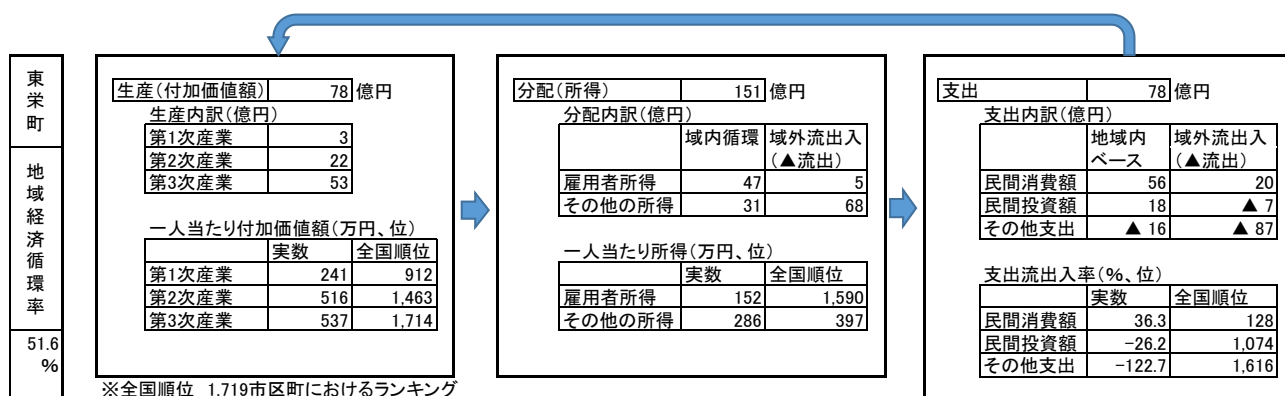


図8 東栄町の所得循環構造

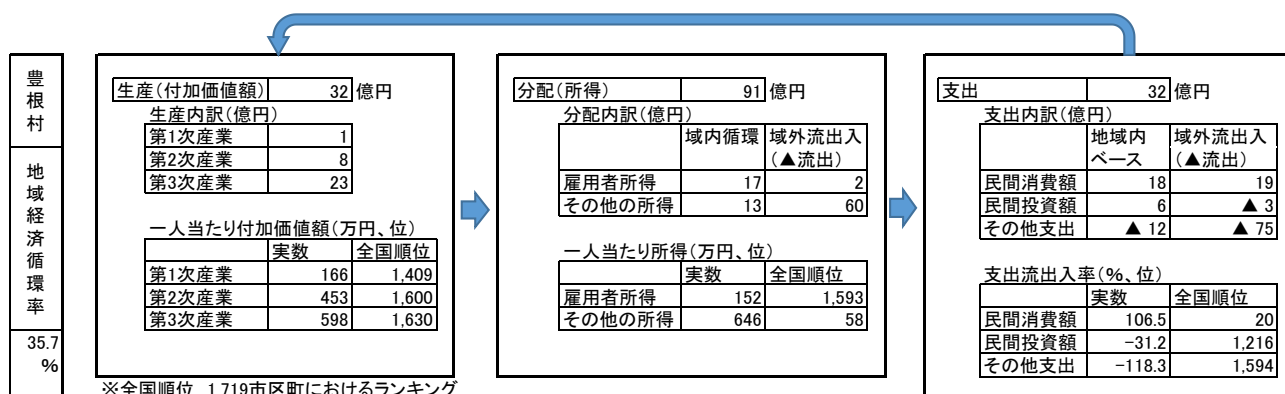


図9 豊根村の所得循環構造

- ・地域経済循環率：・設楽町 56.5%、東栄町 51.6%、豊根村 35.7%。
- ・生産：・設楽町、東栄町、豊根村ともに第 3 次産業での付加価値が多い（設楽町 111 億円、東栄町 53 億円、豊根村 8 億円）。
 - ・一人当たりの付加価値額をみると、第 1 次産業は東栄町で全国 912 位、豊根村は 1409 位、第 2 次産業は設楽町で全国 920 位、東栄町で 1463 位、豊根村で 1600 位、第 3 次産業は設楽町で 1277 位、東栄町で 1463 位、豊根村で 1630 位と、全国的に稼ぐ力が弱いとみられる。
- ・分配：・雇用者所得（通勤による勤務地から居住地への所得）は、設楽町、東栄町、豊根村ともに、域外からの分配が流入しているが、3 町村ともに域外流入規模は域内循環の規模に比べると小さい。一人当たりの雇用者所得は、設楽町が 881 位、東栄町が 1590 位、豊根村が 1593 位と全国下位にある。
 - ・その他の所得（企業の本社等への送金等（民間ベース）と、補助金等の財政移転（公共ベース））は、設楽町、東栄町、豊根村ともに、域外からの分配が流入しており、3 町村ともに域外流入規模は域内循環の規模に比べると大きい。一人当たりのその他の所得は、設楽町が 185 位、東栄町が 397 位、豊根村が 58 位と全国上位にある。
- ・支出：・消費支出（買物、観光等）は、設楽町、東栄町、豊根村ともに、域外から流入しているが、設楽町、東栄町の域外流入規模は地域内ベースの規模に比べると小さいが、豊根村の域外流入規模は地域内ベースの規模に比べると大きい。支出流出率は、設楽町が全国 167 位、東栄町が全国 128 位、豊根村が 20 位と全国上位にあり、特に豊根村は全国最上位にある。
 - ・投資支出（事務所、機械設備、工場等の設置等）は、設楽町、東栄町、豊根村ともに域外に流出しているが、3 町村ともに域外流出規模は地域内ベースの規模に比べると小さい。支出流出率は、設楽町が全国 551 位、東栄町が全国 1074 位、豊根村が 1216 位と全国中下位にある。
 - ・その他の支出（原材料等の購入（流出）、財・サービスの販売（流入））をみると、設楽町、東栄町、豊根村ともに、域外へ流出しているが、3 町村ともに域外流出規模は地域内ベースの規模に比べると大きい。支出流出率は、設楽町が全国 1514 位、東栄町が全国 1616 位、豊根村が 1594 位と全国下位にある。
- ・考察：・設楽町、東栄町、豊根村は、生産・販売において稼ぐ力は小さく、所得の分配の段階で、雇用者所得は全国下位であるが、補助金・交付税などの国・県からの財産移転等により所得が流入し、地域住民の所得は稼いだ所得以上に得ている。
 - ・そして支出では、地域に観光客が多く来訪し、大きな観光消費が地域に流入している（特に、豊根村は全国上位の所得）。しかし、その他支出として消費するお土産等が地域外で生産された品目が多いと想定され、地域外に支払いが発生し、観光消費の大部分が地域外に流出しており、地域企業の生産拡大に繋がっていないと想定される。

8. 東三河地域の各市町村の地域経済循環構造のパターン

東三河地域の4つのグループの地域経済循環構造のパターンは以下の通りまとめることができる。

